

様式1(主な取組)

活動指標名	支援校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4校	4校	4校	4校	4校	4校	100.0%	12,144	順調	<p>私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、一人あたり年額10万円の授業料の軽減を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>私立小学校4校(52名)、私立中学校6校(65名)に在籍する受給対象となる児童生徒に対し、授業料の軽減を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。 学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校を通して、支援の対象となる生徒保護者あてに本事業の周知を行った。 学校事務担当者に対して、審査方法の事務など指導を行うとともに、スケジュール管理の徹底を求め、適正な事務の執行に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は平成29年度から5年間実施する事業であり令和3年度をもって終了となる。

○外部環境の変化

・国においては、令和4年度から私立小中が校を設置している学校法人が生活保護世帯及び家計急変世帯に対する授業料軽減措置を実施した場合、その軽減額を補助することとしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度をもって本事業が終了することにあわせて、令和4年度から開始される国の新たな制度を活用して支援対象の拡充を図りたい。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度からは、新たな国の補助事業を活用して、私立小学校、中学校、高等学校及び専修学校(高等課程)の学校設置者が授業料軽減を講じている場合に当該学校法人に補助することで、生活困窮世帯の児童生徒の修学上の経済的負担の軽減を図る事業を実施する。